

PEO短期予測／SOTR部門 国際専門家会合

太平洋経済展望（PEO）日本委員会

日 時：2007年3月17日（土）～18日（日）
テーマ：PECC地域の2007－2008年経済予測と
本年度SOTRに向けての議論

会 場：関西経済連合会大会議室（大阪）

出席者：専門家30名、オブザーバー14名

出席国／地域：オーストラリア、チリ、中国、エアドル、香港、インドネシア、日本、韓国、
ニュージーランド、シンガポール、タイ、米国、PECC国際事務局



当研究所が事務局を務める太平洋経済展望（PEO）短期予測／SOTR部門（アジア太平洋地域の25カ国／地域が加盟する太平洋経済協力会議（PECC）のプロジェクトの1つ）の上記テーマにおける第1回国際専門家会合を開催した。

PECCはAPECに対する政策提言能力の強化を企図しており、その目玉としてSOTR（State of the Region：太平洋地域の現況）を2006年11月に初めて作成し、APECに向けて公表した。本会議は、SOTR2007年版作成へのキックオフミーティングであり、PECC／[PEO日本委員会](#)の荒委員長をはじめ、5カ国のPECC委員長が参加し、これまで以上に重要な意見交換の場となった。

・会合における議論

会合の狙いは、SOTRの議論をはじめに当り、その基礎として、日米中3カ国の経済予測および太平洋地域全体で存在するリスク要因を把握することであった。

そのため、まず日本、米国、中国の2007－2008年の経済予測の発表、その他地域でのアップサイド・ダウンサイドリスクについて、各地域からの報告、および質疑応答が行われ、活発な議論が交わされた。

さらに、特別ゲストの河合正弘アジア開発銀行（ADB）研究所長から、アジア金融危機から10年間のADBの取り組みに関するスピーチがあった。また各国PECC議長から、APECを取り巻く環境の説明、太平洋地域における経常収支の不均衡に関するプレゼンテーションがあり、SOTR政策提言の基礎となるアンケート調査の方法について意見交換が行われた。

日本からは、稲田義久PEO短期予測小委員会主査（甲南大学教授）、藤川清史同委員（甲南大学教授）らが専門家として討議に参加し、稲田義久主査が日本の経済予測について発表、藤川清史委員が「FTA／EPAの真の効果」などについてシュミレーション結果に基づく報告、質疑を行った。

・今後のスケジュール

今回の会合の議論を踏まえ、2007年6月に経済予測を公表すると共に、9月までにSOTRを取りまとめ、同時期にオーストラリアで開催されるAPEC閣僚会議へのアピールとして公表する予定。

（文責：事務局）